

申請日(記入日)	令和		年		月		日
----------	----	--	---	--	---	--	---

国土交通大臣 中野 洋昌 殿

令和7年度既存建築物省エネ化推進事業提案申請書

以下の内容により、既存建築物省エネ化推進事業の提案を申請します。

応募番号	25		-					※事業登録時に発行される 応募番号を記入のこと
事業名	〇〇〇〇省エネ改修工事							
種別	非住宅				提案建物数	1	棟	
バリアフリー改修工事	☒ 実施する				☐ 実施しない			
代表提案者 (注1)(注2)	法人 の場合	法人名	フリガナ 〇〇〇〇カブシキガイシャ 〇〇〇〇株式会社					
		代表者名	部署名	役職名				
			〇〇〇	〇〇〇				
		フリガナ	フリガナ 〇〇 ●● 〇〇 ●●					
	個人 の場合	氏名	フリガナ					
		連絡先	電話番号又はメールアドレス 〇〇〇〇-□□-△△△△					
属性 (一つ選択)		☒ 建築主 ☐ 共同提案者						
事務代行者 (注3)	法人名 または 氏名	フリガナ ■■ □□ ■■ □□						

(注1) 代表提案者は、事業登録時に選択した者について、法人の場合は法人名と代表者名及び連絡先、個人の場合は氏名及び連絡先を記載してください。

(注2) 事務代行者は、代表提案者になることはできません。

(注3) 事務代行者がいる場合は、法人名または氏名を記載してください。

事務連絡先

※ 事務連絡先を2名記載してください。(必ず2名を記載してください。)

※ 連絡先欄には、確実に連絡が可能なメールアドレスを記載してください。

※ 1名は事業登録を行った事務連絡先で構いません。事務連絡先1で「事業登録と同じ」にチェックを入れていただければ、本様式への記載は不要です。事務連絡先2のみ記載してください。

※ 事業登録時の確認画面をA4で出力して、本様式の後に添付してください。

■ 事業登録に記載した事務連絡先と同じ	法人名	フリガナ	
	氏名	部署名	役職名
		フリガナ	
	連絡先	メールアドレス	
		電話番号	
事務連絡先2	法人名	フリガナ ○○○○カブシキガイシャ ○○○○株式会社	
	氏名	部署名	役職名
		○○○	○○○
		フリガナ ○○ ●● ○○ ●●	
	連絡先	メールアドレス	
		○○○○@●●●●●	
		電話番号	
		○○○○-□□-△△△△	

補助事業の実施体制

※提案者以外の作業協力者がいる場合に本様式2-2を添付してください。

(作業協力者がいない場合、未定の場合は提出不要です)

※省エネ改修工事における役割、エネルギー計測・管理における役割がわかるように、各者の役割も明記してください。

事業名		〇〇〇〇省エネ改修工事	
作業 協力者	設計者	●●株式会社	
	施工者	株式会社■■■■	
	リース事業者		
	ESCO事業者		
	建材メーカー		
	機器メーカー	××××株式会社	
	商社		
	エネルギー事業者		
	その他		

補助事業の実施場所の概要

※応募する建物が1棟のみの場合は提出の必要はありません。

事業名		〇〇〇〇省エネ改修工事			
提案建物数		2 棟			
建物1	建物名	●●●●		竣工年	1985 年
	所在地	都道府県	〇〇県	市区町村	〇〇市●●町1234
	建築概要	延床面積	2,100 m ²	階数	地上 9 階 地下 0 階
	建物用途 (選択)	☒ 事務所 ☐ 学校 ☐ 物販店 ☐ 飲食店 ☐ 集会所 ☐ 病院 ☐ ホテル ☐ その他()			
建物2	建物名	■□■□		竣工年	1990 年
	所在地	都道府県	□□県	市区町村	■□市△△△区●○1-2-3
	建築概要	延床面積	3,600 m ²	階数	地上 3 階 地下 0 階
	建物用途 (選択)	☒ 事務所 ☐ 学校 ☐ 物販店 ☐ 飲食店 ☐ 集会所 ☐ 病院 ☐ ホテル ☐ その他()			
建物3	建物名			竣工年	年
	所在地	都道府県		市区町村	
	建築概要	延床面積	m ²	階数	地上 階 地下 階
	建物用途 (選択)	☐ 事務所 ☐ 学校 ☐ 物販店 ☐ 飲食店 ☐ 集会所 ☐ 病院 ☐ ホテル ☐ その他()			
建物4	建物名			竣工年	年
	所在地	都道府県		市区町村	
	建築概要	延床面積	m ²	階数	地上 階 地下 階
	建物用途 (選択)	☐ 事務所 ☐ 学校 ☐ 物販店 ☐ 飲食店 ☐ 集会所 ☐ 病院 ☐ ホテル ☐ その他()			
建物5	建物名			竣工年	年
	所在地	都道府県		市区町村	
	建築概要	延床面積	m ²	階数	地上 階 地下 階
	建物用途 (選択)	☐ 事務所 ☐ 学校 ☐ 物販店 ☐ 飲食店 ☐ 集会所 ☐ 病院 ☐ ホテル ☐ その他()			
建物6	建物名			竣工年	年
	所在地	都道府県		市区町村	
	建築概要	延床面積	m ²	階数	地上 階 地下 階
	建物用途 (選択)	☐ 事務所 ☐ 学校 ☐ 物販店 ☐ 飲食店 ☐ 集会所 ☐ 病院 ☐ ホテル ☐ その他()			
建物7	建物名			竣工年	年
	所在地	都道府県		市区町村	
	建築概要	延床面積	m ²	階数	地上 階 地下 階
	建物用途 (選択)	☐ 事務所 ☐ 学校 ☐ 物販店 ☐ 飲食店 ☐ 集会所 ☐ 病院 ☐ ホテル ☐ その他()			
建物8	建物名			竣工年	年
	所在地	都道府県		市区町村	
	建築概要	延床面積	m ²	階数	地上 階 地下 階
	建物用途 (選択)	☐ 事務所 ☐ 学校 ☐ 物販店 ☐ 飲食店 ☐ 集会所 ☐ 病院 ☐ ホテル ☐ その他()			

注) 記入欄が不足する場合は、適宜、コピーして使用してください。

提案事業の概要(省エネルギー改修工事及びエネルギー計測・管理等)

事業名	〇〇〇〇省エネ改修工事			
事業全体の概要	事業期間	着手: 令和 7 年 9 月 ~ 完了: 令和 8 年 3 月		
	設計者	●●株式会社	施工者	株式会社■■■■
	事業費	34,175 千円	補助申請額	12,080 千円
	建物全体に対する省エネ率(小数点第1位まで記載) ●●.● % ※様式3-3又は様式3-4に記載した「建物全体に対する省エネ率」を転記すること ※複数棟での提案時は、建物ごとに様式3-3又は様式3-4へ記載すること			
提案事業の目的	<省エネ改修の目的> 提案する省エネ改修の目的を箇条書きで簡潔に記載してください。			
	<エネルギー計測・管理の目的> 提案するエネルギー計測・管理の目的を箇条書きで簡潔に記載してください。			
高機能換気設備の提案の有無	<高機能換気設備の提案の有無> 高機能換気設備の設置 ☐ する ☒ しない			
省エネ改修及びエネルギー計測・管理の内容	<u>複数棟を提案する場合は、必要に応じて、コピーし、全建物について、建物ごとに記載して下さい。</u> <省エネルギー改修工事の内容> ・「建物ごと」に、改修する部位、設備について、改修範囲や仕様、システム等の概要を説明してください。 ・様式3-2等に記載する躯体(外皮)改修面積割合の算定根拠として立面4面及び平面(屋根伏)に改修箇所、面積等を図示したもの及び集計表等(A4サイズ又はA3サイズ)を別添資料1として添付して下さい。なお、<u>計算根拠が明示されていない場合は、書類不備とし、審査対象外とする場合があります。</u> ・日射調整フィルムを採用する場合、施工箇所の方角、範囲を明示してください。 <エネルギー使用量の計測・管理の内容> ・「建物ごと」に、エネルギー使用量の実態把握・管理する内容を記載してください。 ・エネルギー使用量の実態を把握するための計測方法は、募集要領3.1⑤の記載内容に沿って、提案者が提案する内容として下さい。 ・設備単体のエネルギー計測を行う場合は、その方法の確認を行うため、必要に応じて単線結線図、設備系統図等に、計測点及びデータ記録方法を図示したもの(A4サイズ又はA3サイズ)を別添資料2として添付してください。			

改修割合の算定シート

建物名	●○○○	竣工年*	1985 年	1棟目／計1棟
-----	------	------	--------	---------

※1 建物ごとに1枚の計算シートを作成してください。

※2 複数棟を提案する場合、全提案のうち何棟目の計算シートかを上記に明記してください。

※3 改修割合などの数値は、様式集の別添資料「記入上の留意点」をよく読んで、記載してください。

*：増築部分を含む場合には、当初建築時の竣工年を記載してください。

1. 躯体改修における改修割合の算定

(1) 躯体(外皮)の改修面積割合

注1) 改修面積合計(①)には、(2)の「合計[A]」の面積を記入してください。

注2) 建物全体の躯体(外皮)面積(②)は、立面図及び平面図(屋根伏図)から算出してください。各階ごとに建物外周長さ×階高により外壁面積を算出し、その合計面積に屋根面積を加算した値でも可とします。

注3) 計算根拠を別添資料1に記載してください。計算根拠が明示されていない場合は、書類不備として審査対象外とする場合があります。

改修面積合計(m ²) (2)の[A] (①)	建物全体の 躯体(外皮)面積(m ²) (②)	躯体(外皮)の改修面積割合 (%) (③=①÷②×100) (小数点第1位まで記載)*
938.0	2,618.9	35.8

*:小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載すること

(2) 改修面積内訳

注4) 上表の改修面積合計(①)の改修項目別内訳を下表①に、改修項目別全体面積を下表②に記載してください。

注5) 計算根拠として立面図4面及び平面図(屋根伏図)に改修箇所、面積等を図示したもの及び集計表等(A4サイズ又は計算A3サイズ)を別添資料1として添付してください。計算根拠が明示されていない場合は、書類不備として審査対象外とする場合があります。

注6) 同一部位に複数種類の改修を行う場合、二重計上しないようにしてください。

(□の部分は該当するものを■で選択してください)

改修項目	項目別の改修面積(m ²) (①)	項目別の全体面積(m ²) (②)	項目別の全体面積に対する改修面積 割合(%) (③=①÷②×100) (小数点第1位まで記載)*
☒ a.開口部	130.5	362.4	36.0
☒ 屋根(開口部を除く)	717.5	1,049.4	
☐ 外壁(開口部を除く)		1,207.1	
☒ b.屋根・外壁小計(開口部を除く)	717.5	2,256.5	31.7
☐ c.日射遮蔽			
☒ d.その他()	90.0	362.4	24.8
合計[A] (a.+b.+c.+d)	938.0		

*:小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載すること

2. 設備改修における改修割合の算定

(1) 建物用途

注6) 様式3-4の別添資料「別表1 建物用途区分」を参考に主要な用途をいずれか一つ■で選択してください。

□事務所 □学校 □物販店 □飲食店 □集会所 ■病院 □ホテル □その他

(2) 設備改修の改修割合

注7) 改修前エネルギー消費割合は、様式3-4の別添資料「記入上の留意点②」を参照の上、記載してください。

注8) 設備別の改修割合は、補助対象外設備も含めて全設備を分母として計算してください。その計算根拠を様式3-5に必ず記載してください。

(□の部分は該当するものを■で選択してください)

改修項目	改修前エネルギー 消費割合(%) (①)	設備別の 改修割合(%) (②)	建物全体のエネルギー消費量に 対する改修割合(%) (③=①×②÷100) (小数点第1位まで記載)*
☒ 空調設備	30.0	100.0	30.0
☐ 熱源設備			
☐ 搬送設備			
☐ 二次側設備			
☐ 換気設備			
☒ 照明設備	10.0	90.8	9.0
☒ 給湯設備	36.0	100.0	36.0
☐ 熱源設備			
☐ 搬送設備			
☐ 昇降設備			
☐ 昇降機			
☐ その他			
☐ ()			
☐ ()			
☐ ()			
☐ ()			
建物全体のエネルギー消費量に対する改修割合 合計(%) (小数点第1位まで記載)			75.0

*:小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載すること

省エネ効果の計算シート

建物名	○○○○	○棟目／計○棟
-----	------	---------

※1 建物ごとに1枚の計算シートを作成してください。

※2 複数棟を提案する場合、全提案のうち何棟目の計算シートかを上記に明記してください。

1. 改修前のエネルギー消費量(建物全体) ※計測期間: ○○年○○月～○○年○○月

種類	年間使用量(単位) (①)	一次エネルギー換算係数 (単位) (②)	一次エネルギー消費量 (①×②)
電力	229,656 (kWh/年)	0.00976 (GJ/kWh)	2,241 GJ/年
都市ガス	()	0.045 (GJ/m ³)	GJ/年
プロパンガス	1,025 (kg)	0.05 (GJ/kg)	51 GJ/年
重油	7,770 (L)	0.041 (GJ/L)	319 GJ/年
	()	()	GJ/年
	()	()	GJ/年
改修前エネルギー消費量 合計 [A]			2,611 GJ/年

※ 改修前の1年間について建物全体のエネルギー使用量(複数年間の平均値でも可)を記載してください。

注1) 一次エネルギー換算係数は、「建築物エネルギー消費性能基準等に定める省令における算出方法等に係る事項(平成28年1月29日、国土交通省告示第265号)」別表第1による上記の値としてください。同表に記載されていないものは、組成等の実況による数値を使用してください。

2. 改修工事内容別の省エネ効果

注2) 省エネ量の計算根拠を様式3-5に記載してください。

(1) 躯体改修工事 (□の部分は該当するものを■で選択してください)

改修項目	主たる改修内容	省エネ量
■ 開口部	○○○○	128 GJ/年
■ 屋根・外壁	○○○○	31 GJ/年
□ 日射遮蔽		GJ/年
■ その他	○○○○	4 GJ/年
小計[B]		163 GJ/年

(2) 設備改修工事 (□の部分は該当するものを■で選択してください)

改修項目	主たる改修内容	省エネ量
■ 空調設備 注1)	熱源設備	286 GJ/年
	搬送設備	GJ/年
	二次側設備	GJ/年
	自動制御	GJ/年
□ 換気設備	換気設備	GJ/年
	自動制御	GJ/年
■ 照明設備	照明器具	138 GJ/年
	自動制御	GJ/年
■ 給湯設備	熱源設備	18 GJ/年
	搬送設備	GJ/年
	自動制御	GJ/年
□ 昇降設備	昇降機	GJ/年
	自動制御	GJ/年
□		GJ/年
□	その他	GJ/年
□	(太陽光発電を除く)	GJ/年
□		GJ/年
小計[C]		442 GJ/年

省エネ量合計 [D]=小計[B]+小計[C]	605 GJ/年
建物全体に対する省エネ率 [D]÷[A]×100 (小数点第1位まで記載)*	23.1 %

*: 小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載すること

省エネ効果の計算シート <簡易計算用>

建物名	○○○○	1棟目/計1棟
-----	------	---------

※1 建物ごとに1枚の計算シートを作成してください。

※2 複数棟を提案する場合、全提案のうち何棟目の計算シートかを上記に明記してください。

※3 簡易計算にあたっては、次ページ別添資料の「記入上の留意点」をよく読んで、数値等を記入してください。

1. 改修前のエネルギー消費量(建物全体)

※計測期間: ○○年○○月～○○年○○月

種類	年間使用量(単位) (①)	一次エネルギー換算係数 (②)	一次エネルギー消費量 (①×②)
電力	229,656 (kWh/年)	0.00976 (GJ/kWh)	2,241 GJ/年
都市ガス	()	0.045 (GJ/m ³)	GJ/年
プロパンガス	1,025 (kg)	0.050 (GJ/kg)	51 GJ/年
重油	7,770 (L)	0.041 (GJ/L)	319 GJ/年
	()	()	GJ/年
	()	()	GJ/年
改修前エネルギー消費量 合計 [A]			2,611 GJ/年

※ 改修前の1年間について建物全体のエネルギー使用量(複数年間の平均値でも可)を記載してください。

注1) 一次エネルギー換算係数は、「建築物エネルギー消費性能基準等に定める省令における算出方法等に係る事項(平成28年1月29日、国土交通省告示第265号)」別表第1による上記の値としてください。同表に記載されていないものは、組成等の実況による数値を使用してください。

2. 改修工事内容別の省エネ効果

(1) 躯体改修工事

※「項目別の改修割合」の欄は様式3-2の1.(2)③の値を記載してください。

(□の部分は該当するものを■で選択してください)

建物規模 (いずれか一つを選択)	改修項目 (該当するものを選択)	見なし 省エネ率(%) (①)	項目別の 改修割合(%) (②)	建物全体 省エネ率(%) (①×②÷100) (小数点第1位まで記載)*
□ 大規模 (延床面積 5000㎡以上)	□ 開口部 断熱性能を強化(複層ガラス等)	3		
	□ 屋根・外壁 断熱性能の強化	2		
	遮熱塗料の塗装	1		
	□ 日射遮蔽 庇やルーバーの設置	1		
	□ その他 内容:			
■ 中小規模 (延床面積 5000㎡未満)	■ 開口部 断熱性能を強化(複層ガラス等)	15	36.0	5.4
	■ 屋根・外壁 断熱性能の強化	12	31.7	3.8
	遮熱塗料の塗装	1		
	□ 日射遮蔽 庇やルーバーの設置	4		
	■ その他 内容: 日射調整フィルム		24.8	0.1
小計 [B]				9.3

注) 表中の項目に該当しないものは、その他の欄を使用し、根拠を「様式3-5」に記載してください。

*: 小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載すること。

(2) 設備改修工事

※「改修前エネルギー消費割合」、「設備別の改修割合」の欄は様式3-2の2.(2)①、②の値を記載してください。

(□の部分は該当するものを■で選択してください)

建物用途 (主要な用途を いずれか一つ選 択)	改修項目 (該当するものを選択)		改修前 エネルギー 消費割合(%) (①)	分類別 省エネ率(%) (②)	設備別の 改修割合(%) (③)	建物全体 省エネ率(%) (①×②× ③÷10000) (小数点第1位まで 記載)*	
□ 事務所	☒ ☐ ☐	空調設備	熱源設備	30.0	35.2	100.0	7.2
			搬送設備				
			二次側機器				
□ 学校	☐ ☐	換気設備	自動制御				
			換気設備				
□ 物販店	☐ ☐	照明設備	自動制御				
□ 飲食店	☒ ☐		照明器具	10.0	59.4	90.8	5.3
□ 集会所	☒ ☐ ☐	給湯設備	熱源設備	36.0	2.2	100.0	0.7
			搬送設備				
			自動制御				
■ 病院	☐ ☐ ☐	昇降設備	昇降機				
自動制御							
□ ホテル	☐ ☐	その他 (太陽光発電を除く)	()				
			()				
□ その他	☐ ☐	()					

*: 小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載すること。

(3) 建物全体の省エネ率合計 (%) (小数点第1位まで記載)

[D]=小計[B]+小計[C]

22.5

(4) 建物全体の省エネ量の合計 (GJ)

改修前エネルギー消費量合計[A]×省エネ率[D]

587.4

別添資料

(記入上の留意点)

- ① 改修割合は、部位や設備ごとに、それぞれの建物全体に対する改修部分の割合(合計面積や合計容量に対する改修部分の割合など)を記載してください。設備別の改修割合は、補助対象外設備も含めて全設備を分母として計算してください。
(※躯体改修の項目別の改修割合については別添資料1にその計算根拠を、設備改修の設備別の改修割合については「様式3-5」にその計算根拠を記載してください)
- ② 設備改修工事の改修前エネルギー消費割合は、該当欄に数値を記載し、根拠を「様式3-5」に記載してください。
(※実態の割合を推計することが困難な場合は、別表2から該当する建物用途の数値と見なすことも可)
- ③ 設備改修工事の分類別省エネ率は、該当欄に数値を記載し、根拠を「様式3-5」に記載してください。
- ④ 設備改修工事のうち、自動制御に関する省エネ率は、改修項目別に建物全体に対する割合を記載してください。
- ⑤ 建築物の全体の省エネ・省CO₂に寄与する設備(太陽光発電を除く)に関しては、その他の欄に記入してください。
その効果については、建築物の一次エネルギー消費量の削減量を試算し、その数値を「建物全体省エネ率」に記載してください。
- ⑥ 日射調整フィルムについては、その他の欄に記入してください。その効果については、建築物の空調用一次エネルギー消費量の削減寄与率を試算し、その数値を「建物全体省エネ率」に記載してください。
- ⑦ 見なし省エネ率の設定がないもので、詳細な省エネ計算の根拠を添付しない場合、当該工事による効果を「0.1%」と見なすことができるものとします。その場合、「建物全体省エネ率」の欄に「0.1」と記載してください。

別表1 建物用途区分

用途区分	施設の例示
事務所	事務所、庁舎、図書館、博物館、郵便局など
学校	小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、専修学校、各種学校など
物販店	百貨店、マーケットなど
飲食店	飲食店、食堂、喫茶店など
集会所	公会堂、集会場、ボーリング場、体育館、劇場、映画館、展示施設など
病院	病院、老人ホーム、身体障害者福祉ホームなど
ホテル	ホテル、旅館など
その他	上記用途区分以外

別表2 建物用途別のエネルギー消費割合 [%]

大分類	中分類	事務所	学校	物販店・飲食店・集会所	病院	ホテル
空調設備	熱源設備	35	28	28	21	32
	搬送設備	5	4	4	3	5
	二次側設備	10	8	8	6	8
換気設備		5	10	10	10	5
照明設備		20	25	25	10	10
給湯設備	熱源設備	－	－	9	36	27
	搬送設備	－	－	1	4	3
昇降設備		3	－	5	5	3
その他		22	25	10	5	7
合計		100	100	100	100	100

省エネ効果等の計算根拠

事業名	○○○○	○棟目／計○棟
<設備別の改修割合の計算根拠>		
<省エネ効果の計算根拠> <記入上の留意点> ①様式3-2、及び様式3-3又は様式3-4に記載する「<u>設備別の改修割合</u>」の計算根拠を記載してください。 ②様式3-3または3-4の分類ごとに、省エネ量・省エネ率の計算根拠を記載してください。 ③計算根拠は、改修前と改修後の仕様等の変更内容がわかるように明記し、電卓等の手計算で計算過程を追えるように記載してください。 (計算結果のみの記載は不可) ④効果の算定にあたっては、経年劣化等は考慮せず、改修前と改修後の機器効率等は定格値を用いて効果を計算してください。なお、建物における設備機器の使用実態をふまえて定格値以外の部分負荷時の効率、年間を通して運転時間等に合わせた効率による比較も可とします。ただし、部分負荷時の効率を用いて効果を算定する場合は、部分負荷を採用する合理的な前提条件を必ず明記するとともに、<u>改修前と改修後の算定方法は必ず同等程度の基準を使用</u>としてください。 ⑤躯体改修について、省エネ量の計算が困難な場合は、「様式3-4」の「簡易計算」による数値を見なし省エネ率として参照することが可能です。 この場合、「<u>様式3-4」の数値を参照している旨を明記してください。</u> ⑥設備改修について、分類ごとのエネルギー消費量を推定することが困難な場合は、「様式3-4」のエネルギー消費割合の数値を参照することが可能です。この場合、「<u>様式3-4」の数値を参照している旨を明記してください。</u> ⑦複数棟を提案する場合、建物ごとに計算根拠を記載してください。 ⑧日射調整フィルムを採用する場合、様式3-5に省エネ率の計算根拠を記載し、シミュレーション結果等が確認できる結果を添付してください。 ⑨省エネ改修を実施する設備の主な仕様を記載した一覧表と新たに導入する設備の主な仕様を記載した一覧表を別添資料として機器一覧表の記入例を参考に提示してください。(参考例を使用しても可)。 ⑩太陽光発電設備導入に伴う発電量を、省エネ量に加算することはできません。		

エネルギー計測・管理の概要

建物名	○○○○	○棟目／計○棟
-----	------	---------

※1 建物ごとに1枚のシートを作成してください。

※2 複数棟を提案する場合、必要に応じてコピーし、全建物について記載してください。

また、全提案のうち何棟目の計算シートかを上記に明記してください。

1. エネルギー使用量の把握の方法及び活用方法

(□の部分は該当する項目を■で選択してください。)

① エネルギー使用量の把握対象	☒ 建物全体	☐ 設備単体	☐ 両方
② エネルギー使用量の把握方法	☐ 計測機新設	☐ 既存計測機等利用	☒ 領収書等利用
③ エネルギー使用量の計測周期	☒ 月別	☐ 日別	☐ 時刻別
④ 計測したデータの活用方法	☒ エネルギー事業者からの料金請求書等に記載されている使用量を建物全体のエネルギー使用量として集計し、月別の傾向や対前年との比較、エネルギー消費原単位等により継続的な管理を行う ☐ 改修した設備のエネルギー使用量を計測し、設備単体の運用状況や建物全体のエネルギー使用量に対する割合等を把握する ☐ 設備毎のエネルギー使用量を計測し、設備毎の運用状況や建物全体のエネルギー使用量の内訳等を把握する ☐ エネルギー使用量を見える化するシステムの活用等により、各種設備の運用状況やエネルギー使用量等を把握する ☐ その他(下記の余白に概要を記載してください)		

2. エネルギー計測・管理の詳細(設備単体の計測を行う場合のみ記載)

①設備単体を計測する場合、その計測の方法(計測点、データ記録方法、管理上の取り扱い等)を記載してください。 ②設備単体のエネルギー計測を行う場合、その方法の確認を行うため、必要に応じて単線結線図、設備系統図等に、計測点及びデータ記録方法等を図示したもの(A4サイズ又はA3サイズ)を別添資料2として添付してください。
--

(様式4-1)

事業計画及び補助申請額
(バリアフリー改修工事無し)

項目の計算式のうち、a～d、d'は様式4-2、①、③は様式4-3の数値を記載してください。

区分		項目		金額(単位：千円)			
				2025年度	2026年度	総額	
1. 事業費	(1)省エネ改修における建設工事等	d		13,919	20,256	34,175	
	(2)エネルギー使用量の計測等	③		0	987	987	
	合計	ア = d + ③		13,919	21,243	35,162	
2. 補助対象事業費	(1)省エネ改修における建設工事等	工事費	イ = a' + c	6,441	14,900	21,341	
		設備費	ウ = b	7,478	5,356	12,834	
		合計	エ = d' = イ + ウ	13,919	20,256	34,175	
	(2)エネルギー使用量の計測等	オ：③が100万円を超える場合はd × 10%と③のいずれか低い額、③が100万円以下の場合は③		0	987	987	
		内訳	工事費	カ = オ × ① / ③	0	300	300
			設備費	キ = オ - カ	0	687	687
3. 補助額	(1)省エネ改修における建設工事等及びエネルギー使用量の計測等に係る補助額	工事費	ク = (イ + カ) × 1/3 (切り捨て)	2,147	5,066	7,213	
		設備費	ケ = (ウ + キ) × 1/3 (切り捨て)	2,492	2,014	4,506	
4. 補助申請額	(1)省エネ改修における建設工事等及びエネルギー使用量の計測等に係る補助金の額	工事費	ク	2,147	5,066	7,213	
		設備費	サ：ケ、または25百万円のいずれか低い額	2,492	2,014	4,506	
		合計	シ = ク + サ	4,639	7,080	11,719	
	(2)標準単価方式による補助金の額	様式4－4の①の金額を記入	ス				
	(3)附帯事務費	セ = (シ又はス) × 2.2%以内 (切り捨て)		102	155	257	
	(4)補助申請額	ソ：「シ＋セ」あるいは「ス＋セ」、または50百万円のいずれか低い額		4,741	7,235	11,976	

■他の補助金の有無

本事業以外に、国や地方公共団体の補助金を申請又は受領する予定がある場合、

下記に事業名と本事業との区分けを明記してください。

--

注1) 各年度とも事業費は3月末までの出来高に基づいて記載してください。

補助対象事業費および補助額は交付申請する予定の年度の欄に記載してください。

注2) 次年度以降の予算によって、採択通知に記載されている補助金の額が交付できない場合がありますので留意してください。

注3) 消費税等は除いた額を記載してください。

注4) 千円未満は、切り捨て処理としてください。

注5) 1.事業費の合計「ア」、4.補助申請額の「(3)補助申請額」を(様式3-1)の該当欄に記載してください。

注6) 上限額が定められている項目(オ、サ、ソ)は、総額(年度別金額の合計)に対する上限です。総額が上限におさまるよう

事業計画及び補助申請額
(バリアフリー改修工事を実施する場合)

項目の計算式のうち、a～d、d'は様式4-2、①、③は様式4-3、9. は様式4-5の数値を記載してください。

区分		項目		金額(単位：千円)			
				2025年度	2026年度	総額	
1. 事業費	(1)省エネ改修における建設工事等	d		13,919	20,256	34,175	
	(2)エネルギー使用量の計測等	③		0	987	987	
	(3)バリアフリー改修工事	9.		1,974	1,234	3,208	
	合計	ア＝d＋③＋9.		15,893	22,477	38,370	
2. 補助対象事業費	(1)省エネ改修における建設工事等	工事費	イ＝a'＋c	6,441	14,900	21,341	
		設備費	ウ＝b	7,478	5,356	12,834	
		小計	エ＝d'＝イ＋ウ	13,919	20,256	34,175	
	(2)エネルギー使用量の計測等	オ：③が100万円を超える場合はd×10%と③のいずれか低い額、③が100万円以下の場合は③		0	987	987	
		内訳	工事費	カ＝オ×①／③	0	300	300
			設備費	キ＝オ－カ	0	687	687
	(3)バリアフリー改修工事	ケ＝9.		1,974	1,234	3,208	
	3. 補助額	(1)省エネ改修における建設工事等及びエネルギー使用量の計測等に係る補助金額	工事費	コ＝(イ＋カ)×1/3 (切り捨て)	2,147	5,066	7,213
			設備費	サ＝(ウ＋キ)×1/3 (切り捨て)	2,492	2,014	4,506
			小計	シ＝コ＋サ	4,639	7,080	11,719
(2)バリアフリー改修工事に係る補助額		セ＝ケ×1/3 (切り捨て)		658	411	1,069	
4. 補助申請額	(1)省エネ改修における建設工事等及びエネルギー使用量の計測等に係る補助金の額	工事費	コ	2,147	5,066	7,213	
		設備費	ソ：サ、または25百万円のいずれか低い額	2,492	2,014	4,506	
		附帯事務費	タ＝(コ＋ソ)×2.2%以内 (切り捨て)	102	155	257	
		小計	チ＝コ＋ソ＋タ	4,741	7,235	11,976	
	(2)標準単価方式による補助金の額	様式4－4の①の金額を記入		ツ			
		附帯事務費	テ＝ツ×2.2%以内(切り捨て)				
		小計	ト＝ツ＋テ				
	(3)バリアフリー改修工事に係る補助金の額	工事費	ナ＝セ	658	411	1,069	
		附帯事務費	ニ＝セ×2.2%以内 (切り捨て)	14	9	23	
		小計	ヌ＝ナ＋ニ	672	420	1,092	
	(4)補助申請額	建設工事等及びエネルギー計測等	ネ：チ、または50百万円のいずれか低い額	4,741	7,235	11,976	
		標準単価方式	ノ：ト、または50百万円のいずれか低い額				
		バリアフリー改修工事	ハ：ヌ、または25百万円のいずれか低い額。ただし、「ネ」の金額以下であること	672	420	1,092	
		合計	ヒ＝(ネ又はノ)＋ハ	5,413	7,655	13,068	

■他の補助金の有無

本事業以外に、国や地方公共団体の補助金を申請又は受領する予定がある場合、下記に事業名と本事業との区別を明記してください。

注1) 各年度とも事業費は3月末までの出来高に基づいて記載してください。

補助対象事業費および補助額は交付申請する予定の年度の欄に記載してください。

注2) 次年度以降の予算によって、採択通知に記載されている補助金の額が交付できない場合がありますので留意してください。

注3) 消費税等は除いた額を記載してください。

注4) 千円未満は、切り捨て処理としてください。

注5) 1.事業費の合計「ア」、4.補助申請額の「(3)補助申請額」を(様式3-1)の該当欄に記載してください。

注6) 上限額が定められている項目(オ、ソ、ネ、ノ、ハ)は、総額(年度別金額の合計)に対する上限です。総額が上限におさまるように年度展開してください。

省エネ改修に係る建設工事等に係る事業費の内訳

項目 (部位別・機器別)	仕様	数量	単位	金額(単位:千円)		
				2025年度	2026年度	総額
1. 躯体改修工事(部位別に記載)						
〇〇工事	□□□□	1	式	1,000		1,000
〇〇工事	□□□□	1	式	2,345		2,345
〇〇工事	□□□□	1	式		12,345	12,345
小計 a 注7)				3,345	12,345	15,690
小計 a' 注8)				3,345	12,345	15,690
2. 設備改修工事(本体機器費:機器別に記載)						
〇〇設備						
△△	〇〇〇〇	2	台	1,800		1,800
△△	●●●●	5	台	5,678		5,678
〇〇設備						
△△	〇〇〇〇	60	台		3,456	3,456
△△	●●●●	5	台		543	543
〇〇設備						
△△	〇〇〇〇	3	台		123	123
△△	●●●●	2	台		1,234	1,234
小計 b				7,478	5,356	12,834
3. 設備改修工事(附帯工事費:設備別・工事別に記載)						
〇〇設備						
△△	□□□□	1	式	2,109		2,109
△△	●●●●	1	式	987		987
〇〇設備						
△△	□□□□	1	式		2,345	2,345
△△	●●●●	1	式		210	210
小計 c				3,096	2,555	5,651
4. 省エネ改修における建設工事等に係る事業費 合計 d = a + b + c				13,919	20,256	34,175
5. 省エネ改修における建設工事等に係る補助対象事業費 合計 d' = a' + b				13,919	20,256	34,175

注1) 各年度とも事業費は3月末までの出来高に基づいて記載してください。

補助対象事業費および補助額は交付申請する予定の年度の欄に記載してください。

注2) 消費税等は除いた額を記載してください。

注3) 適宜、工事種別に項目を立てて記載してください。記入欄は必要に応じて増やしてください。

注4) 仕様欄には、省エネ改修工事の性能等、規模がわかる内容を記載してください。

注5) 特記すべき事項がある場合は、備考欄に記載してください。

注6) 日射調整フィルムを採用する場合、当該工事費を金額欄に記載してください。

なお、備考欄には当該工事費に1/2を乗じた金額を記載してください。

注7) 「小計a」は、金額欄の合計額を記載してください。

注8) 「小計a'」は、日射調整フィルムを採用する場合、当該工事費を1/2を乗じ、その他の工事費を合計した金額を記載してください。日射調整フィルムをを採用しない場合は、「小計a」と同額を記載してください。

エネルギー使用量の計測等に係る補助対象事業費の内訳

エネルギー使用量の計測等に係る補助対象事業費の内訳

項目 (部位別・機器別)	仕様	数量	単位	金額(単位：千円)		
				2025年度	2026年度	総額
6. 設置工事費(機器設置費等)						
〇〇工事						
△△	●●●●	1	式		123	123
△△	●●●●	1	式		177	177
小計 ①					300	300
7. 設備費(計測機器費)						
〇〇設備						
△△	□□□□	5	台		456	456
△△	□□□□	20	個		231	231
小計 ②					687	687
8. エネルギー使用量の計測等に係る事業費 合計 ③=①+②					987	987

注1) 各年度とも事業費は3月末までの出来高に基づいて記載してください。

補助対象事業費および補助額は交付申請する予定の年度の欄に記載してください。

注2) 消費税等は除いた額を記載してください。

注3) 適宜、工事種別に項目を立てて記載してください。記入欄は必要に応じて増やしてください。

注4) 仕様欄には、計測機器の性能等、規模がわかる内容を記載してください。

注5) 特記すべき事項がある場合は、備考欄に記載してください。

標準単価方式による補助金の額の算定

1. 標準単価に基づく補助申請額の算定

建物名		○○○○					
延べ床面積 (a) *1		2,000 m2					
省エネ効果 (省エネ率) *2 (様式3-3又は様式3-4の省エネ率を転記)		23 %					
標準単価 (b)	省エネ効果	15%以上 20%未満	20%以上 25%未満	25%以上 30%未満	30%以上 35%未満	35%以上 40%未満	40%以上
	標準単価 (千円/㎡) (該当単価に「○」をする)	9	12	15	18	21	24
補助率 (c)		1/3					
補助金の額 (千円) *3 (a) × (b) × (c) = ①		8,000					

*1: 延べ床面積を確認するため、建築確認申請書のコピーを提出してください。

*2: 省エネ効果 (省エネ率) は様式3-3又は様式3-4の省エネ率を転記すると共に、小数点第一位を切捨としてください。

*3: 補助金の額 (①) は、様式4-1に転記してください。

2. 補助額の算定 (採択後の交付申請時に確定)

補助額は、採択後の交付申請において補助対象工事を下記の(1)～(6)に掲げる項目に特定していただき、その費用の合計 (以下、総事業費という。) に0.85を乗じて算出した額の3分の1以下の額とします。

- (1) 省エネルギー改修工事等の費用
- (2) エネルギー使用量の計測等に係る費用
- (3) 上記(1)～(2)以外の省エネルギーに関する工事費用
- (4) 上記(1)～(3)に関する設計費

$$\text{補助額} = \text{延べ床面積}^1 \times \text{省エネ効果に応じた標準単価}^2 \times 1/3 \leq \text{総事業費}^3 \times 0.85 \times 1/3$$

- 1) 補助申請する当該建物の延べ床面積 (㎡)
- 2) 上記の表に掲げる省エネ効果に応じた標準単価
- 3) 上記(1)～(4)に掲げる費用の合計

注) 採択以降は、標準単価方式から変更することはできませんので、留意してください。

バリアフリー改修工事の概要及び事業費の内訳

※1. 様式 1 の提案申請書でバリアフリー改修工事を「実施する」にチェックされた場合は、本様式に沿って施工部位の「工事有」にチェックをして、工事箇所数を記入してください。また、別表 4 に示した仕様を満足することを確認してチェックをして、工事費を記入してください。様式 1 で「実施しない」にチェックされた場合は、本様式の提出は必要ありません。

※2. バリアフリー改修工事を実施する工事場所が分かる図面を別添資料 1 として提出してください。

施工部位		工 事 有	工 事 箇 所 数	別表4に示した仕様を満足することの確認 (満足することを確認したらチェックする)	金額 (単位: 千円)		
					2025年度	2026年度	総額
Ⅰ) 出入口		■	1 カ所	☒ 幅が80cm以上であること ☒ 戸を設ける場合は、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造で、かつ、前後に高低差がない（水平部分を設けている）こと	876		876
Ⅱ) 廊下等		□	カ所	☐ 表面が滑りにくい仕上がりであること ☐ 階段または傾斜路の上端に近接する部分において、点状ブロック等が敷設されていること ☐ 幅が120cm以上であること ☐ 戸を設ける場合は、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造で、かつ、前後に高低差がない（水平部分を設けている）こと			
Ⅲ) 階段		□	カ所	☐ 手すりを設けていること（踊場を除く） ☐ 表面が滑りにくい仕上がりであること ☐ 段が識別しやすいものであること ☐ 段がつまずきにくいものであること ☐ 段がある部分の上端に近接する踊場の部分において、点状ブロック等が敷設されていること			
Ⅳ) 傾斜路（スロープ）		■	1 カ所	☒ 手すりを設けていること（勾配1/12以下で高さ16cm以下の傾斜部分を除く） ☒ 表面が滑りにくい仕上がりであること ☒ 前後の廊下等と識別しやすいものであること ☒ 傾斜部分の上端に近接する踊場の部分において、点状ブロック等が敷設されていること ☒ 幅が120cm以上（階段に併設する場合は90cm以上）であること ☒ 勾配が1/12以下（高さ16cm以下の場合は1/8以下）であること ☒ 高さが75cmを超える場合は、高さ75cm以内ごとに踏幅150cm以上の踊場を設けていること	1,098		1,098
Ⅴ) エレベーター（Ⅵ)に規定するものを除く。）及びその乗降ロビー		□	カ所	☐ かご及び昇降路の出入口の幅が80cm以上であること ☐ かごの奥行きが135cm以上であること ☐ 乗降ロビーは高低差が無く、その幅及び奥行きは150cm以上であること ☐ かご内及び乗降ロビーに車いす使用者が利用しやすい制御装置が設けられていること ☐ かご内に停止予定階・現在位置を表示する装置が設けられていること ☐ 乗降ロビーに到着するかごの昇降方向を表示する装置が設けられていること			
Ⅵ) 特殊な構造又は使用形態のエレベーター		□	カ所	☐ 段差解消機（平成12年建設省告示第1413号第1第九号のもの）であること ☐ かごの幅が70cm以上であること ☐ かごの奥行きが120cm以上であること ☐ 車いす使用者がかご内で方向を変更する必要がある場合において、かごの幅及び奥行きが十分確保されたものであること			
Ⅶ) 特殊な構造又は使用形態のエスカレーター		□	カ所	☐ 車いす使用者用エスカレーター（平成12年建設省告示第1417号第1ただし書のもの）であること			
Ⅷ) 便所	車いす使用者用便房	■	1 カ所	☒ 腰掛便座、手すり等が適切に設置されていること ☒ 車いすで利用しやすいよう十分な空間が確保されていること		1,234	1,234
	水洗器具を設けた便房	□	カ所	☐ 水洗器具（オストメイト対応）を設けた便房であること			
	男子用小便器	□	カ所	☐ 床置き式小便器、壁掛式小便器（受け口の高さが35cm以下のものに限り）その他これらに類する小便器が設けられていること			
9. バリアフリー改修工事に係る事業費 合計					1,974	1,234	3,208

- 注1) 各年度とも事業費は3月末までの出来高に基づいて記載してください。
 補助対象事業費および補助額は交付申請する予定の年度の欄に記載してください。
- 注2) 消費税等は除いた額を記載してください。
- 注3) 特記すべき事項がある場合は、備考欄に記載してください。

事業計画及び補助申請額(1)
(バリアフリー改修工事無し)

項目の計算式のうち、b～d、d'、③、オ、カ、キ、ク、ケ、ソは(様式4-1(建物毎))の数値を記載してください。

区分		項目			金額(単位：千円)			
					2025年度	2026年度	総額	
1. 事業費 ※建物ごとに記載 (必要に応じて欄を増やしてください)	(1)省エネ改修における建設工事等	建物1：	○○○○	d	13,919	20,256	34,175	
		建物2：	□□□□	d	0	43,210	43,210	
		建物3：		d				
		全体		Σ d	13,919	63,466	77,385	
	(2)エネルギー使用量の計測等	建物1：	○○○○	③	0	987	987	
		建物2：	□□□□	③	0	865	865	
		建物3：		③				
		全体		Σ ③	0	1,852	1,852	
	合計	ア＝Σ d＋Σ ③						
	2. 補助対象事業費 ※建物ごとに記載 (必要に応じて欄を増やしてください)	(1)省エネ改修における建設工事等	工事費	建物1：	○○○○	イ＝a'＋c	6,441	14,900
建物2：				□□□□	イ＝a'＋c	0	26,789	26,789
建物3：					イ＝a'＋c			
全体				Σ イ	6,441	41,689	48,130	
設備費			建物1：	○○○○	ウ＝b	7,478	5,356	12,834
			建物2：	□□□□	ウ＝b	0	16,421	16,421
			建物3：		ウ＝b			
			全体		Σ ウ	7,478	21,777	29,255
全体			エ＝d'＝Σ イ＋Σ ウ		13,919	63,466	77,385	
(2)エネルギー使用量の計測等			建物1：	○○○○	オ	0	987	987
			建物2：	□□□□	オ	0	865	865
			建物3：		オ			
			全体		Σ オ	0	1,852	1,852
		工事費	建物1：	○○○○	カ	0	300	300
			建物2：	□□□□	カ	0	456	456
			建物3：		カ			
			全体		Σ カ	0	756	756
		設備費	建物1：	○○○○	キ	0	687	687
			建物2：	□□□□	キ	0	409	409
建物3：			キ					
全体			Σ キ	0	1,096	1,096		

事業計画及び補助申請額(2)
(バリアフリー改修工事無し)

3. 補助額	(1)省エネ改修 における建設 工事等及びエ ネルギー使用 量の計測等に 係る補助額	工事費	建物1：	○○○○	ク	2,147	5,066	7,213
			建物2：	□□□□	ク	0	9,081	9,081
			建物3：		ク			
			全体		Σク	2,147	14,147	16,294
		設備費	建物1：	○○○○	ケ	0	4,507	4,507
			建物2：	□□□□	ケ	0	5,610	5,610
			建物3：		ケ			
			全体		Σケ又は250万円の いずれか低い額	0	10,117	10,117
4. 補助申請額	(1)建設工事等 及び計測等	ネ：Σシ				4,639	21,771	26,410
	(2)標準単価方 式	ノ：Σス						
	(3)附帯事務費	ハ：Σセ				102	478	580
	合計	ヒ＝「ネ＋ハ」あるいは「ノ＋ハ」、または500万円の いずれか低い額				4,741	22,249	26,990

■他の補助金の有無

本事業以外に、国や地方公共団体の補助金を申請又は受領する予定がある場合、
下記に事業名と本事業との区別を明記してください。

--

- 注1) 各年度とも事業費は3月末までの出来高に基づいて記載してください。
補助対象事業費および補助額は交付申請する年度の欄に記載してください。
- 注2) 次年度以降の予算によって、採択通知に記載されている補助金の額が交付できない場合がありますので留意してください。
- 注3) 消費税等は除いた額を記載してください。
- 注4) 千円未満は、切り捨て処理としてください。
- 注5) 1. 事業費の合計「ア」、4. 補助申請額の「(3)補助申請額」を(様式3-1)の該当欄に記載してください。
- 注6) 上限額が定められている項目(Σケ、ヒ)は、総額(年度別金額の合計)に対する上限です。総額が上限におさまるように年度展開してください。

事業計画及び補助申請額
(バリアフリー改修工事無し)

建物名	□■□■	2棟目／計2棟
-----	------	---------

項目の計算式のうち、a～d、a'、d'は(様式4-2)、①、③は(様式4-3)の数値を記載してください。

区分		項目		金額(単位：千円)			
				2025年度	2026年度	総額	
1. 事業費	(1)省エネ改修における建設工事等	d		0	43,210	43,210	
	(2)エネルギー使用量の計測等	③		0	865	865	
	合計	ア = d + ③		0	44,075	44,075	
2. 補助対象事業費	(1)省エネ改修における建設工事等	工事費	イ = a' + c	0	26,789	26,789	
		設備費	ウ = b	0	16,421	16,421	
		合計	エ = d' = イ + ウ	0	43,210	43,210	
	(2)エネルギー使用量の計測等	オ：③が100万円を超える場合は d × 10% と ③ のいずれか低い額、③が100万円以下の場合は③		0	865	865	
		内訳	工事費	カ = オ × ① / ③	0	456	456
			設備費	キ = オ - カ	0	409	409
		3. 補助額	(1)省エネ改修における建設工事等及びエネルギー使用量の計測等に係る補助額	工事費	ク = (イ + カ) × 1/3 (切り捨て)	0	9,081
設備費	ケ = (ウ + キ) × 1/3 (切り捨て)			0	5,610	5,610	
4. 補助申請額	(1)省エネ改修における建設工事等及びエネルギー使用量の計測等に係る補助金の額	工事費	ク	0	9,081	9,081	
		設備費	サ：	0	5,610	5,610	
		合計	シ = ク + サ	0	14,691	14,691	
	(2)標準単価方式による補助金の額	様式4－4の①の金額を記入	ス				
	(3)附帯事務費	セ = (シ又はス) × 2.2%以内 (切り捨て)		0	323	323	
	(4)補助申請額	ソ：「シ＋セ」あるいは「ス＋セ」、または50百万円のいずれか低い額		0	15,014	15,014	

■他の補助金の有無

本事業以外に、国や地方公共団体の補助金を申請又は受領する予定がある場合、下記に事業名と本事業との分けを明記してください。

- 注1) 各年度とも事業費は3月末までの出来高に基づいて記載してください。
補助対象事業費および補助額は交付申請する予定の年度の欄に記載してください。
- 注2) 消費税等は除いた額を記載してください。
- 注3) 千円未満は、切り捨て処理としてください。
- 注4) 1. 事業費の合計「ア」、4. 補助申請額の「(3) 補助申請額」を(様式3-1)の該当欄に記載してください。

事業計画及び補助申請額(1)
(バリアフリー改修工事を実施する場合)

項目の計算式のうち、b～d、a'、③、オ、カ、キ、ケ、コ、サ、シ、ナ、ニは(様式4-1(建物毎))より、9. は(様式4-4)の数値を記載してください。

区分		項目			金額(単位：千円)				
					2025年度	2026年度	総額		
1. 事業費 ※建物ごとに記載 (必要に応じて欄を増やしてください)	(1)省エネ改修における建設工事等	建物1：	○●○○●	d	13,919	20,256	34,175		
		建物2：	□■□■	d	0	43,210	43,210		
		建物3：		d					
		全体		Σ d	13,919	63,466	77,385		
	(2)エネルギー使用量の計測等	建物1：	○●○○●	③	0	987	987		
		建物2：	□■□■	③	0	865	865		
		建物3：		③					
		全体		Σ ③	0	1,852	1,852		
	(3)バリアフリー改修工事	建物1：	○●○○●	9.	1,974	1,234	3,208		
		建物2：	□■□■	9.	0	2,505	2,505		
		建物3：		9.					
		全体		Σ 9.	1,974	3,739	5,713		
	合計		ア＝Σ d＋Σ ③＋Σ 9.			15,893	69,057	84,950	
2. 補助対象事業費 ※建物ごとに記載 (必要に応じて欄を増やしてください)	(1)省エネ改修における建設工事等	工事費	建物1：	○●○○●	イ＝a'＋c	6,441	14,900	21,341	
			建物2：	□■□■	イ＝a'＋c	0	26,789	26,789	
			建物3：		イ＝a'＋c				
			小計		Σ イ	6,441	41,689	48,130	
		設備費	建物1：	○●○○●	ウ＝b	7,478	5,356	12,834	
			建物2：	□■□■	ウ＝b	0	16,421	16,421	
			建物3：		ウ＝b				
			小計		Σ ウ	7,478	21,777	29,255	
		全体		エ＝d'＝Σ イ＋Σ ウ					
		(2)エネルギー使用量の計測等	工事費	建物1：	○●○○●	オ	0	987	987
	建物2：			□■□■	オ	0	865	865	
	建物3：				オ				
	全体			Σ オ	0	1,852	1,852		
	工事費		建物1：	○●○○●	カ	0	300	300	
			建物2：	□■□■	カ	0	456	456	
			建物3：		カ				
			小計		Σ カ	0	756	756	
	設備費		建物1：	○●○○●	キ	0	687	687	
			建物2：	□■□■	キ	0	409	409	
			建物3：		キ				
			小計		Σ キ	0	1,096	1,096	
	(3)バリアフリー改修工事	建物1：	○●○○●	ケ＝9.	1,974	1,234	3,208		
		建物2：	□■□■	ケ＝9.	0	2,505	2,505		
		建物3：		ケ＝9.					
		全体		Σ ケ	1,974	3,739	5,713		

事業計画及び補助申請額(2)
(バリアフリー改修工事を実施する場合)

3. 補助額	(1) 省エネ改修における建設工事等及びエネルギー使用量の計測等に係る補助額	工事費	建物1:	●●●●	コ	2,147	5,066	7,213
			建物2:	■●■●	コ	0	9,081	9,081
			建物3:		コ			
			全体		Σコ	2,147	14,147	16,294
		設備費	建物1:	●●●●	ソ	2,492	2,014	4,506
			建物2:	■●■●	ソ	0	5,610	5,610
			建物3:		ソ			
			全体		Σソ	2,492	7,624	10,116
	(2) バリアフリー改修工事		建物1:	●●●●	ヌ	658	411	1,069
			建物2:	■●■●	ヌ	0	15,849	15,849
			建物3:		ヌ			
			全体		Σヌ			16,918
4. 補助申請額	(1) 建設工事等及び計測等	ノ:「Σチ」、または50百万円のいずれか低い額				4,741	22,249	26,990
	(2) 標準単価方式	ハ:「Σト」、または50百万円のいずれか低い額						
	(3) バリアフリー改修工事	ヒ:「Σヌ」、または25百万円のいずれか低い額。ただし、「ノ」の金額以下であること				672	16,269	16,941
	合計	フ=(ノ又はハ)+ヒ				5,413	38,518	43,931

■他の補助金の有無

本事業以外に、国や地方公共団体の補助金を申請又は受領する予定がある場合、
下記に事業名と本事業との区分けを明記してください。

--

- 注1) 各年度とも事業費は3月末までの出来高に基づいて記載してください。
補助対象事業費および補助額は交付申請する予定の年度の欄に記載してください。
- 注2) 次年度以降の予算によって、採択通知に記載されている補助金の額が交付できない場合がありますので留意してください。
- 注3) 消費税等は除いた額を記載してください。
- 注4) 千円未満は、切り捨て処理としてください。
- 注5) 1. 事業費の合計「ア」、4. 補助申請額の「(3) 補助申請額」を「様式3-1」の該当欄に記載してください。
- 注6) 上限額が定められている項目(ノ、ハ、ヒ)は、総額(年度別金額の合計)に対する上限です。総額が上限におさまるよう
に年度展開してください。

事業計画及び補助申請額
(バリアフリー改修工事を実施する場合)建物名 □■□■

2棟目／計2棟

項目の計算式のうち、a～d、d'は様式4-2、①、③は様式4-3、9.は様式4-4の数値を記載してください。

区分		項目		金額(単位: 千円)		
				2025年度	2026年度	総額
1. 事業費	(1)省エネ改修における建設工事等	d		0	43,210	43,210
	(2)エネルギー使用量の計測等	③		0	865	865
	(3)バリアフリー改修工事	9.		0	2,505	2,505
	合計	ア = d + ③ + 9.		0	46,580	46,580
2. 補助対象事業費	(1)省エネ改修における建設工事等	工事費	イ = a' + c	0	26,789	26,789
		設備費	ウ = b	0	16,421	16,421
		小計	エ = d' = イ + ウ	0	43,210	43,210
	(2)エネルギー使用量の計測等	オ: ③が100万円を超える場合はd×10%と③のいずれか低い額、③が100万円以下の場合は③		0	865	865
		内訳	工事費	0	456	456
			設備費	0	409	409
		カ = オ × ① / ③				
		キ = オ - カ				
	(3)バリアフリー改修工事	ケ = 9.		0	2,505	2,505
3. 補助額	(1)省エネ改修における建設工事等及びエネルギー使用量の計測等に係る補助額	工事費	コ = (イ + カ) × 1/3 (切り捨て)	0	9,081	9,081
		設備費	サ = (ウ + キ) × 1/3 (切り捨て)	0	5,610	5,610
		小計	シ = コ + サ	0	14,691	14,691
	(2)バリアフリー改修工事に係る補助額	セ = ケ × 1 / 3		0	835	835
4. 補助申請額	(1)省エネ改修における建設工事等及びエネルギー使用量の計測等に係る補助金の額	工事費	コ	0	9,081	9,081
		設備費	ソ: サ、または25百万円のいずれか低い額	0	5,610	5,610
		附帯事務費	タ = (コ + ソ) × 2.2%以内 (切り捨て)	0	323	323
		小計	チ = コ + ソ + タ	0	15,014	15,014
	(2)標準単価方式による補助金の額	様式4-4の①の金額を記入	ツ = セ			
		附帯事務費	テ = セ × 2.2%以内 (切り捨て)			
		小計	ト = ツ + テ			
	(3)バリアフリー改修工事に係る補助金の額	工事費	ナ = セ	0	835	835
		附帯事務費	ニ = セ × 2.2%以内 (切り捨て)	0	18	18
		小計	ヌ = ナ + ニ	0	835	835
	(4)補助申請額	合計	ネ = (チ又はト) + ヌ	0	15,849	15,849

■他の補助金の有無

本事業以外に、国や地方公共団体の補助金を申請又は受領する予定がある場合、下記に事業名と本事業との区分けを明記してください。

注1) 各年度とも事業費は3月末までの出来高に基づいて記載してください。

補助対象事業費および補助額は交付申請する予定の年度の欄に記載してください。

注2) 消費税等は除いた額を記載してください。

注3) 千円未満は、切り捨て処理としてください。

注4) 1. 事業費の合計「ア」、4. 補助申請額の「(3)補助申請額」を(様式3-1)の該当欄に記載してください。

複数棟用

(様式4-2)

省エネ改修における建設工事等に係る補助対象事業費の内訳

※建物ごとに作成してください。

建物名 □■□■

2棟目／計2棟

項目 (部位別・機器別)	仕様	数量	単位	金額 (単位: 千円)		
				2025年度	2026年度	総額
1. 躯体改修工事 (部位別に記載)						
〇〇工事	□□□□	1	式	0	2,690	2,690
〇〇工事	□□□□	1	式	0	4,321	4,321
〇〇工事	□□□□	1	式	0	6,439	6,439
小計 a 注7)				0	13,450	13,450
小計 a' 注8)				0	13,450	13,450
2. 設備改修工事 (本体機器費: 機器別に記載)						
〇〇設備						
△△	〇〇〇〇	2	台	0	1,320	1,320
△△	●●●●	5	台	0	6,752	6,752
〇〇設備						
△△	〇〇〇〇	60	台	0	1,876	1,876
△△	●●●●	5	台	0	3,049	3,049
〇〇設備						
△△	〇〇〇〇	3	台	0	2,099	2,099
△△	●●●●	2	台	0	1,325	1,325
小計 b				0	16,421	16,421
3. 設備改修工事 (附帯工事費: 設備別・工事別に記載)						
〇〇設備						
△△	□□□□	1	式	0	1,309	1,309
△△	●●●●	1	式	0	6,725	6,725
〇〇設備						
△△	□□□□	1	式	0	2,001	2,001
△△	●●●●	1	式	0	3,304	3,304
小計 c				0	13,339	13,339
4. 建設工事等に係る事業費 合計 d = a + b + c				0	43,210	43,210
5. 建設工事等に係る補助対象事業費 合計 d' = a' + b + c				0	43,210	43,210

注1) 各年度とも事業費は3月末までの出来高に基づいて記載してください。

補助対象事業費および補助額は交付申請する予定の年度の欄に記載してください。

注2) 消費税等は除いた額を記載してください。

注3) 適宜、工事種別に項目を立てて記載してください。記入欄は必要に応じて増やしてください。

注4) 仕様欄には、省エネ改修工事の性能等、規模がわかる内容を記載してください。

注5) 特記すべき事項がある場合は、備考欄に記載してください。

注6) 日射調整フィルムを採用する場合、当該工事費を金額欄に記載してください。

なお、備考欄には当該工事費に1/2を乗じた金額を記載してください。

注7) 「小計a」は、金額欄の合計額を記載してください。

注8) 「小計a'」は、日射調整フィルムを採用する場合、当該工事費に1/2を乗じ、その他の工事費を合計した金額を記載してください。日射調整フィルムを採用しない場合は、「小計a」と同額を記載してください。

エネルギー使用量の計測等に係る補助対象事業費の内訳

※建物ごとに作成してください。

建物名

2棟目／計2棟

エネルギー使用量の計測等に係る補助対象事業費の内訳

項目 (部位別・機器別)	仕様	数量	単位	金額(単位:千円)		
				2025年度	2026年度	総額
6. 設置工事費(機器設置費等)						
〇〇工事						
△△	●●●●	1	式	0	327	327
△△	●●●●	1	式	0	129	129
小計 ①				0	456	456
7. 設備費(計測機器費)						
〇〇設備						
△△	□□□□	5	台	0	298	298
△△	□□□□	20	個	0	111	111
小計 ②				0	409	409
8. エネルギー使用量の計測等に係る事業費 合計 ③=①+②				0	865	865

注1) 各年度とも事業費は3月末までの出来高に基づいて記載してください。

補助対象事業費および補助額は交付申請する予定の年度の欄に記載してください。

注2) 消費税等は除いた額を記載してください。

注3) 適宜、工事種別に項目を立てて記載してください。記入欄は必要に応じて増やしてください。

注4) 仕様欄には、計測機器の性能等、規模がわかる内容を記載してください。

注5) 特記すべき事項がある場合は、備考欄に記載してください。

バリアフリー改修工事の概要及び事業費の内訳

※建物ごとに作成してください。

建物名	■■■■	2棟目／計2棟
-----	------	---------

※1 様式1の提案申請書でバリアフリー改修工事を「実施する」にチェックされた場合は、本様式に沿って施工部位の「工事に」にチェックをして、工事箇所数を記入してください。また、別表4に示した仕様を満足することを確認してチェックをして、工事費を記入してください。様式1で「実施しない」にチェックされた場合は、本様式の提出は必要ありません。

※2 バリアフリー改修工事を実施する工事場所が分かる図面を別添資料1として提出してください。

施工部位		工 事 有	工 事 箇 所 数	別表4に示した仕様を満足することの確認 (満足することを確認したらチェックする)	金額（単位：千円）		
					2025年度	2026年度	総額
Ⅰ）出入口		■	1カ所	■ 幅が80cm以上であること 戸を設ける場合は、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が ■ 容易に開閉して通過できる構造で、かつ、前後に高低差がない（水 平部分を設けている）こと	0	876	876
Ⅱ）廊下等		□	カ所	□ 表面が滑りにくい仕上がりであること □ 階段または傾斜路の上端に近接する部分において、点状ブロック等 が敷設されていること □ 幅が120cm以上であること 戸を設ける場合は、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が □ 容易に開閉して通過できる構造で、かつ、前後に高低差がない（水 平部分を設けている）こと			
Ⅲ）階段		□	カ所	□ 手すりを設けていること（踊場を除く） □ 表面が滑りにくい仕上がりであること □ 段が識別しやすいものであること □ 段がつまずきにくいものであること □ 段がある部分の上端に近接する踊場の部分において、点状ブロック 等が敷設されていること			
Ⅳ）傾斜路（スロープ）		■	1カ所	■ 手すりを設けていること（勾配1/12以下で高さ16cm以下の傾斜部分 を除く） ■ 表面が滑りにくい仕上がりであること ■ 前後の廊下等と識別しやすいものであること ■ 傾斜部分の上端に近接する踊場の部分において、点状ブロック等が 敷設されていること ■ 幅が120cm以上（階段に併設する場合は90cm以上）であること ■ 勾配が1/12以下（高さ16cm以下の場合は1/8以下）であること ■ 高さが75cmを超える場合は、高さ75cm以内ごとに踏幅150cm以上の踊 場を設けていること	0	1,098	1,098
Ⅴ）エレベーター（Ⅵ）に規定 するものを除く。）及びその 乗降ロビー		□	カ所	□ かご及び昇降路の出入口の幅が80cm以上であること □ かごの奥行きが135cm以上であること □ 乗降ロビーは高低差が無く、その幅及び奥行きは150cm以上であるこ と □ かご内及び乗降ロビーに車いす使用者が利用しやすい制御装置が設 けられていること □ かご内に停止予定階・現在位置を表示する装置が設けられているこ と □ 乗降ロビーに到着するかごの昇降方向を表示する装置が設けられて いること			
Ⅵ）特殊な構造又は使用形態 のエレベーター		□	カ所	□ 段差解消機（平成12年建設省告示第1413号第1第九号のもの）であるこ と □ かごの幅が70cm以上であること □ かごの奥行きが120cm以上であること □ 車いす使用者がかご内で方向を変更する必要がある場合において、 かごの幅及び奥行きが十分確保されたものであること			
Ⅶ）特殊な構造又は使用形態 のエスカレーター		□	カ所	□ 車いす使用者用エスカレーター（平成12年建設省告示第1417号第1た だし書のもの）であること			
Ⅷ）便 所	車いす使用者用便房	■	1カ所	■ 腰掛便座、手すり等が適切に設置されていること ■ 車いすで利用しやすいよう十分な空間が確保されていること	0	1,234	1,234
	水洗器具を設けた便房	□	カ所	□ 水洗器具（オストメイト対応）を設けた便房であること			
	男子用小便器	□	カ所	□ 床置き式の小便器、壁掛式小便器（受け口の高さが35cm以下のものに限 る） その他これらに類する小便器が設けられていること			
9. バリアフリー改修工事に係る事業費 合計					0	3,208	3,208

注1) 各年度とも事業費は3月末までの出来高に基づいて記載してください。
補助対象事業費および補助額は交付申請する年度の年度の欄に記載してください。

注2) 消費税等は除いた額を記載してください。

注3) 特記すべき事項がある場合は、備考欄に記載してください。

建物名	□■□■	2棟目／計2棟
-----	------	---------

日射調整フィルムに関する添付資料

1. 採用予定の製品名(メーカー名及び製品名・型番は必ず記載して下さい)

メーカー	○○○○	製品名・ 型番	●○○
国内実績	(過去3年間の平均の施工建物件数)	●●	件／年

2. フィルム性能

	耐候性試験前	耐候性試験後
遮蔽係数	□□	■
熱貫流率	□□ W/m ² ・K	
可視光線透過率	□□ %	

注1) 遮蔽係数、熱貫流率、可視光線透過率及び耐候性の計測・試験方法は、JIS A5759:2016によること

3. 提案建物における年間冷暖房負荷の増減量

	冷房負荷	暖房負荷
改修前(a)	△△ MJ/年	▽▽ MJ/年
改修後(b)	△△ MJ/年	▽▽ MJ/年
増減量 (a-b)	△△ MJ/年	▽▽ MJ/年

注1) フィルムを貼付することにより改修前に比べて冷房負荷および暖房負荷が増減する場合は、必ず計算結果を記入してください。なお、フィルムを貼付することにより改修後の熱負荷が低減されていることを確認ください。また、審査に当たり、必要に応じて算出根拠の提出を求めることがあります。

4. 建築主等におけるフィルム施工に係る留意点の確認状況

※ 建築主等が説明を受け、内容を了解している項目について□を■としてチェックを入れ、建物及びフィルム工事を行う建築主等の名称を記載してください。

■	JIS A5759:2016(建築窓ガラス用フィルム)に規定する性能を満足することを示す第三者による評価結果を確認している。
■	熱割れ計算等によって、工事箇所の熱割れの可能性が低いことを確認している。
■	将来、フィルムを貼り替える必要が生じる可能性があることを承知している。
■	専門の技能を有する者(建築フィルム1・2級技能士等)の施工が必要であることを承知している。
■	電波障害が生じる可能性がある製品があるなど、フィルムの特性を承知している。

注1) 審査に当たり、必要に応じて日射調整フィルムがJISで規定する性能を満足することを示す第三者による評価結果、施工者がフィルム技能士であることを示す書類を提出いただくことがあります。

注2) 建築フィルム1・2級技能士とは、ガラス用フィルム施工に関する技能検定(指定試験機関 日本ウインドウ・フィルム工業会)の合格者を指します。

注3) 応募時点で施工者は未定であっても提案は可能ですが、採択後の交付申請時に技能者による施工であることを示す書類を提出していただきます。

なお、これに反する場合は採択の取り消しとなる場合がありますので、ご留意ください。

建築主等 *	○○○○株式会社 ○○○ ○○ ●●
--------	-----------------------

*: 法人の場合には、法人名、代表者名(役職名、氏名)、個人の場合には氏名を記載してください。

所定の省エネルギー性能に関する基準を満たすこと及びその表示を確約する念書

事業完了後に、所定の省エネルギー性能に関する基準を満たすこと及びその表示を行うことを確約する念書です。各項目を確認して、□を■としてチェックしてください。

■ 所定の省エネルギー性能に関する基準を満たすこと

本事業が採択された場合は、上記建物が改修後に所定の省エネルギー性能であることの第三者評価を受け、その評価結果を補助事業完了実績報告書と併せて提出します。
所定の省エネルギー性能を満足していない場合は、補助金の交付が受けられないことを確認します。

■ 省エネルギー性能の表示を行うこと

事業完了後に、第三者評価を受けた省エネルギー性能を当該建物に表示します。

本補助事業の対象建物の建築主である 〇〇〇〇株式会社 (代表者名等)* は、
上記2項目について内容を確認し実施することを確約いたします。

*: 法人の場合には、法人名、代表者名(役職名、氏名)、個人の場合には氏名を記載してください。

事業名	〇〇〇〇省エネ改修工事	
建物名	〇〇〇●	〇棟目／計〇棟

法人の場合	法人名	フリガナ 〇〇〇〇カブシキガイシャ	
		〇〇〇〇株式会社	
	代表者名	部署名	役職名
		〇〇〇	〇〇
個人の場合	氏名	フリガナ 〇〇 ●●	
		〇〇 ●●	

建物名	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	2棟目／計2棟
-----	---	---------

■耐震性に関するチェック項目

項目	チェック項目	確認
①	提案する建築物が、耐震性を有している※ ¹ か？ 該当する項目の口を■としてチェック 「有している」にチェックされた方は、下記②にお進みください。(③のチェックは不要です) 「有していない」にチェックされた方は、下記③にお進みください。 提案する建築物のすべての部分が耐震性を有する場合にのみ耐震性を「有している」にチェックしてください。耐震性を満たしていない部分が一部でもある場合には、耐震性を「有していない」にチェックして下記③にお進みください。	有している ☒
		有していない ☐
②	交付申請時に以下の書面のいずれかを提出していただきます。了解した場合は口を■としてチェック イ) 新築 の表示登記がなされた日付が昭和58年4月1日以降である登記事項証明書 ロ) 建築確認がなされた日付が昭和56年6月1日以降である建築確認検査済証等※ ² ハ) その他耐震性を有することを証明する書類(耐震診断の結果等)	☒
③	完了実績報告時に以下の書面を提出していただきます。了解した場合は口を■としてチェック イ) 耐震性を有することを証明する書類(耐震診断の結果等)	☐

※¹『耐震性を有する』とは新耐震基準(昭和56年6月1日に施行された建築基準法施行令第3章および第5章の4に規定する基準をいう。)に適合、又は、耐震改修促進法に基づく「地震に対する安全上耐震関係規定に準ずるものとして国土交通大臣が定める基準」(平成18年国土交通省告示185号)に適合しているものを表す。

※² 検査済証等の工事種別が“新築”であるもの。“増築”の場合は、既存不適格部分に係る制限の緩和を受けていないか確認し、提案する建築物が耐震性を有することを証明する書類を提出してください。

応募書類のチェック表

■ 提案書類のチェック

様式	タイトル	主なチェック項目	確認
様式1	提案申請書	応募番号を正しく記載しているか	☒
		代表提案者の法人または個人の区分に応じて正しい欄に記載しているか	☒
		代表提案者は本補助金の交付を受けて事業を行う建築主等であるか	☒
様式2-1	フェイスシート	事業登録時の確認画面を添付しているか	☒
様式2-2	補助事業の実施体制	提案者以外の作業協力者(改修工事、計測・管理の役割)が決まっている場合、記載しているか	☒
様式2-3	補助事業の実施場所の概要 (複数棟)	提案建物数毎の実施場所の概要を記載しているか	☒
様式3-1	提案事業の概要	事業期間が様式4-1の事業計画と整合しているか	☒
様式3-2	改修割合の算定シート	改修割合を適切に算定及び記載しているか	☒
様式3-3	省エネ効果の計算シート	改修工事内容別の省エネ効果を適切に算定及び記載しているか	☒
様式3-4	省エネ効果の計算シート <簡易計算用>	改修工事内容別の省エネ効果を適切に算定及び記載しているか	☒
様式3-5	省エネ効果等の計算根拠	省エネ効果の計算根拠を記入上の留意点に沿って記載しているか	☒
様式3-6	エネルギー計測・管理の概要	エネルギー使用量の把握の方法及び活用方法が選択されているか	☒
		設備単体の計測を行う場合のみ、エネルギーの計測・管理に関する提案内容が記載しているか	☒
様式4-1	事業計画及び補助申請額	計測等に係る補助対象事業費が建設工事等に係る事業費の10%以内となっているか	☒
		各費用は千円未満切り捨てとして記載しているか	☒
		補助申請額(建設工事等とエネルギー使用量の計測等及び省エネルギー性能の表示の場合)が附帯事務費を含め5,000万円以下となっているか	☒
		バリアフリー改修工事を行う場合、補助申請額が附帯事務費を含め2,500万円以下となっているか	☒
		バリアフリー改修工事の補助申請額が、省エネ改修における建設工事等とエネルギー使用量の計測等を合計した補助申請額以下となっているか	☒
様式4-2	省エネ改修における建設工事等に係る事業費の内訳	日射調整フィルムを提案する場合、当該工事費を金額の欄、1/2とした工事費を備考欄に記載しているか	☒
		補助対象とならないものを計上していないか	☒
様式4-3	エネルギー使用量の計測等及び省エネルギー性能を証明等に係る補助対象事業費の内訳	補助対象とならないものを計上していないか	☒
様式4-4	標準単価方式による補助金の額の算定	様式3-3又は様式3-4の省エネ率の転記は正しいか	☒
		省エネ率の小数点第一位を切捨てて記入しているか	☒
		建築確認申請書のコピーを添付しているか (標準単価方式を選択した場合は、必ず提出してください)	☒
様式4-5	バリアフリー改修工事の概要及び事業費の内訳	バリアフリー改修工事の工事場所が正しくチェックされているか	☒
		各施工部位で別表4に示した仕様をすべて満足していることを確認しているか	☒
		各施工部位の工事箇所数及びその金額が正しく計上されているか	☒
別添様式1	日射調整フィルムに係る添付資料	メーカー、製品名・型番、フィルム性能、年間冷暖房負荷の増減量を記載しているか	☒
		フィルム施工に係る留意点を全て確認しチェックがされているか	☒
別添様式2	一定の省エネルギー性能に関する基準を満たすこと及びその表示を確約する念書	所定の省エネルギー性能に関する基準を満たすこと及びその表示をすることを確約しチェックがされているか	☒
		代表提案者の法人または個人の区分に応じて正しい欄に記載しているか	☒
別添様式3	耐震性に関するチェック項目	対象建物の耐震性に関して該当する項目にチェックがされているか	☒
別添資料1	改修対象範囲等を明示した図面類	躯体の改修割合の算定根拠やバリアフリー改修工事を実施する場合の工事場所を明示した図面(A3又はA4サイズ)が添付されているか	☒
別添資料2	エネルギー使用量等の計測範囲・方法を明示した図面類	設備単体の計測を行う場合のみ、計測範囲や計測方法を図面(A3又はA4サイズ)に明示しているか	☒